

令和 7 年度 アクションプラン

(第 7 回補正予算分)

変更箇所

基本的施策 9 産業・雇用就労（１）

No. 2 幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造 ----- P138

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

No. 4 市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による
雇用・就労の促進 ----- P140

- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

No. 5 「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興 - P141

- 事業概要の一部変更
- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

基本的施策 12 街の空間づくり

No.10 公共交通利用促進事業 ----- P187

- 課題とその原因の一部変更
- 各年度の取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更
- 事業実施にあたっての懸念事項の一部変更



事業名	幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造				事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款	5	項	2	目	2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令	生駒市企業立地促進条例
現状・実績	製造業等工場の立地や拡張に関する問合せは多いが、新たに誘致できる用地は少ない。									
課題とその原因	企業立地補助金以外の各種補助金は、市内事業者等にとって、より実効性の高いものとするため、社会潮流にも応じ内容については随時検討する必要がある。									
事業概要	市内における新たな雇用の創出や消費活動を促進するため、奈良県、関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等とも連携し進出を希望する幅広い事業者への優遇措置等を行う。									
期待する効果	市内における雇用促進と地域経済循環の促進									
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10	
	▶ 認定企業への補助 108,361千円 ▶ 展示会出展による誘致PR 1,877千円 ▶ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶ 生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金 2,640千円 ▶ 住宅エリア開業支援補助金 2,300千円 ▶ 商業エリア補助金 4,800千円		▶ 認定企業への補助 99,385千円 ▶ 展示会出展による誘致PR 1,808千円 ▶ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶ 商業エリア補助金 8,800千円 ▶ オフィス等開設支援補助金 1,637千円 【R7補正(繰越)】 ▶ 事業所開設支援補助金 16,000千円(うち、16,000千円繰越)		→ ※事業費未定 【R7補正(繰越分)】 ▶ 事業所開設支援補助金		→ ※事業費未定		→ ※事業費未定	
	総事業費(千円)		119, 978		127, 630		0		0	
	特定財源 (国・県補助金等)				14, 376					
	市債									
その他										
一般財源		119, 978		113, 254						
事業実施に当たっての懸念事項										
その他特記事項										
K P I	名称									
	現状値		単位							

特に該当する経営的施策						戦略的施策	3-(1)	行政改革大綱	(2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

事業名		市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進				事業区分	新規事業	担当課	商工観光課		施策体系	9 産業・雇用就労(1)								
主な予算費目		款	5	項	2	目	2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令							
現状・実績		▶人材不足が深刻な業種・職種がある一方で最も求職数が多い事務的職業では求人が少ない等、雇用者と就労者のニーズのアンマッチがある。 ▶女性の就業率が、全国や奈良県平均と比して低いが、就業希望者の割合は高い。▶大阪など市外での就業率が高い。																		
課題とその原因		雇用や人材の育成・定着に向けた支援を継続するほか、多様な雇用形態を取り入れたり、多様な人材の活躍に向けた基盤を整備するための支援が必要である。また、労働人口の減少に伴い、企業の副業解禁や働き方の多様化が今後ますます増進すると予想されることから、外部専門人材の活用や業務のアウトソーシング等さまざまな取り組みについても啓発、支援を行っていく必要がある。																		
事業概要		▶多様な働き方の推進等、事業者が実施する人材確保に向けた取り組みを、専門家の派遣や補助金の支給により総合的に支援。 ▶市内の未就業の女性や多様な働き方を希望する人を、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルや職住近接の雇用・就業環境の実現を目指す。 ▶労働局と連携し、市民に向けた市内企業のPRやマッチングの機会を提供。 ▶人材不足に悩む企業と市内外の専門性を持った人材とのマッチングを支援するほか、採用活動等に係る経費を補助。																		
期待する効果		▶雇用の確保と定着による市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展 ▶従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大																		
各年度の取組		R6			R7			R8			R9			R10						
		▶多様な働き方推進事業 1,617千円 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集 【R6 補正(繰越)】 ▶人材確保等総合支援事業 48,151千円(全額繰越)			【R6補正(繰越分)】 ▶人材確保等総合支援事業 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集 【R7補正(繰越)】 ▶中小企業等基盤強化・人材確保総合支援補助金 48,500千円 (うち、48,500千円繰越) ▶中小企業等賃上げ促進補助金 110,000千円 (うち、110,000千円繰越)			→ ※事業費未定 【R7補正(繰越分)】 ▶中小企業等基盤強化・人材確保総合支援補助金 ▶中小企業等賃上げ促進補助金			→ ※事業費未定			→ ※事業費未定						
		総事業費(千円)			49,768			158,500			0			0						
		特定財源 (国・県補助金等)			33,843			142,417												
		市債																		
		その他																		
		一般財源			15,925			16,083												
事業実施に当たっての懸念事項																				
その他特記事項		商工業者向けの支援についてはのNO.1「市内におけるものづくり操業環境の確保(工業)」 「積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)」の中でも実施。																		
K P I	名称				12			12			12			12						
	面接会、セミナー等実施回数																			
	現状値		単位																	
	10		回																	
特に該当する経営的施策															戦略的施策	3-(1)		行政改革大綱	(2)	
I スマートシティ・DX			II 市民協働・公民連携			III 広報広聴・シティプロモーション			IV 行政経営											

事業名	「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興				事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)	
主な予算費目	款	5	項	2	目	2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令		
現状・実績	▶令和6年度に初開催となる「高山ま～ぜま～ぜふえす」は高山町内外の個人・団体の皆さんが協創してブースを出展。 ▶2025年 大阪・関西万博 首長連合催事「LOCAL JAPAN展」では、鈴鹿市、入間市、狹山市、所沢市と日本茶文化をテーマにしたブースを共同出展し、高山茶釜のPRを実施予定。										
課題とその原因	▶市民が「住んで楽しい」身近な観光価値にどうやって気づき、発信していくか。 ▶日本の文化・伝統に興味を持っている外国人にどうやって発信するか。 ▶関連団体との連携をどのように深めていくか。 ▶市内宿泊施設、旅行者等の動向が把握できていない。										
事業概要	▶高山地区の観光関係人口の増加を促進する。 ▶生駒山のブランディング ▶関連団体との連携・補助 ▶インバウンド向けの情報発信 ▶体験コンテンツの造成とPR ▶宿泊施設立地可能箇所の調査 ▶宿泊施設誘致活動 ▶市内観光事業者への補助										
期待する効果	▶住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る。 ▶観光価値を市民が発信することによる関係人口づくりが、地元経済に繋がる観光振興を目指す。										
各年度の取組	R6		R7			R8		R9		R10	
	高山振興ワークショップ事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 7,689千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 3,950千円 大阪・関西万博負担金 2,400千円 宿泊施設立地可能性調査 6,892千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加		高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,239千円 観光案内業務委託 2,954千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 4,000千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,556千円 宿泊施設立地推進事業 6,270千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加 【R7補正(繰越)】 ▶観光事業者受入環境向上支援補助金 10,500千円(うち、10,500千円繰越)			観光案内業務委託 宿泊施設誘致活動 奈良県宿泊施設立地セミナー参加 ※事業費未定 【R7補正(繰越分)】 ▶観光事業者受入環境向上支援補助金		観光案内業務委託 宿泊施設誘致活動 奈良県宿泊施設立地セミナー参加 ※事業費未定		観光案内業務委託 ※事業費未定	
	総事業費(千円)		20,931			33,519			0		0
	特定財源(国・県補助金等)	7,689		21,764							
	市債										
その他											
一般財源	13,242		11,755								
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項	▶生駒市観光協会への補助金 ▶観光案内HPリニューアル(生駒市観光協会) ▶生駒山ブランド推進協議会での事業										
KPI	名称										
	現状値	単位									

特に該当する経営的施策					戦略的施策	3-(1) 4-(1)	行政改革大綱	(2) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	○				

事業名		公共交通利用促進事業				事業区分	継続事業	担当課	防犯交通対策課	施策体系	12 街の空間づくり	
主な予算費目		款 6	項 1	目 1	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令		
現状・実績		市内バス路線については、令和4年3月に交通事業者から一部路線の廃止を含めた再編案が提示されたが、その後「バス運賃100円DAY」など、沿線住民・交通事業者・市の3者で継続して利用促進に取り組んだことで、令和6年3月に交通事業者と市との間で協定を締結し、市内バス路線の運行継続が決まった。										
課題とその原因		市民が日常生活を行う上で必要となる活動機会を保障する公共交通サービスの維持が難しくなっており、モータリゼーションの進展や少子高齢化、運転手不足や物価高騰による運行経費の増加による交通事業者の収支の悪化がその原因となっている。										
事業概要		令和5～6年度に開催した「バス運賃100円DAY」を、市内路線バスが1日無料となる「バス運賃無料DAY」に変更して開催し、さらにバス利用訴求効果を増進するとともに、市内周遊を促進するイベントを合わせて開催することで相乗効果を狙う。また、令和6年度に引き続き、市内小学校を対象としたバス営業所での体験型授業やバスの大切さを伝える授業等のモビリティマネジメント教育を実施する。										
期待する効果		▶ 利用啓発、利用促進によりバス利用者が増加することで、市内路線バスの収支改善が図られ、持続性の高い公共交通網を形成することができる。 ▶ 地域公共交通の必要性が市内に浸透することで、マイカーから公共交通を利用した移動への転換を図ることができる。										
各年度の取組		R6		R7		R8		R9		R10		
		◇バス運賃100円DAY×3日間 4,408千円 ◇転入者等に対する地域公共交通の意識啓発(市内交通マップ、動機付け冊子作成) 2,607千円 ◇バスロゲイニング企画・運営 500千円		◇バス運賃無料DAYの開催 2,606千円 【R7補正(繰越)】 ◇バス運賃無料DAYの開催 15,000千円 (うち、15,000千円繰越) ◇市内周遊促進イベントの開催 1,228千円 ◇モビリティマネジメント教育の実施 83千円 ◇バスロゲイニング 533千円		【R7補正(繰越分)】 ◇バス運賃無料DAYの開催 ◇利用促進事業の実施 事業費一部未定						
		7,515		19,450		0		0		0		
		特定財源 (国・県補助金等)		13,478								
		市債										
その他												
一般財源		7,515		5,972								
事業実施に当たっての懸念事項		利用促進による、即時的な利用者数等の効果を得ることは難しい。しかし、バスに乗るきっかけづくり、マイバスの意識醸成につながる取組みを継続し、地域公共交通の持続的運営を可能にするため、市民の理解・参画・支援意識を高めることが必要。										
その他特記事項												
K P I	名称											
	現状値		単位									

特に該当する経営的施策								戦略的施策		行政改革大綱	(1)
I	スマートシティ・DX	II	市民協働・公民連携	III	広報広聴・シティプロモーション	IV	行政経営				